慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	大野吉輝著 巨視的分配理論
Sub Title	Macro-theory of distribution, by Y. Ono
Author	富田, 重夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.1 (1966. 1) ,p.97(97)- 101(101)
JaLC DOI	10.14991/001.19660101-0097
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660101-0097

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

合をあげ、こうした不熟練労働者を中心とするいわゆる一般労働組合の発展が、合同機械工組合のような閉鎖的な熟練労働者の組織にも影響をあたえ、「職能別組合としての中央集権的組織体制から地方的団体交渉機能に対応する組織機構への変化」、「工場別段階の交渉機能と産業別全国交渉機能に対応する組織への再編成」、換言すれば「産業別組織への発展」（一四〇頁）を必然化するとのべられている。著者の、「職能別組合の産業別組合化には、新組合主義が促進の役割を果したことである」とする主張が正しいことはいうまでもないが、ただしかしひとつ問題があるのではなかろうか。イギリスにおける産業別組合運動はたしかに一八八〇年代における新組合主義が契機となり、この運動の成果を基盤として発展し、とくに八時間労働制と最低賃金制を運動の主要目標として組織の編成を行ったことは事実であるとしても、この当時、すなわち新組合運動のピークの時期に、組織化がまったく行われず、それどころかイングランドの不熟練労働者に比べて絶望的に不利な状態にあったアイルランドの不熟練労働者の運動、彼らが産業別労働組合の闘争に忘れることのできない偉大な役割を果したことを思うとき、この点が本書では全くふれられていないのはどうしたわけであろうか。

一八九六年、アイルランド社会主義共和党の創立とともにこれに参加し、戦闘的な社会主義の宣伝をアイルランドではじめ、一九〇三年から一九一〇年に至るまでアメリカ合衆国に滞在して、そこでI・W・W・の産業別労働組合主義の影響をうけたジェームズ・コノリー（James Connoly）や絶望的な貧困と慢性的な飢餓に苦しむアイルランドの不熟練労働者を組織し、歴史的なベルファストの運輸労働者を指導したジム・ラーキン（Jim Larkin）の運動、こうしたアイルランドにおける低賃金の不熟練労働者の闘争は、一九一一年、アイルランド運輸労働組合（The Irish Transport Union）の結成とともに一段とはげしくなり、ダブリンにおける運輸労働者、すなわち荷車の御者、波止場労働者その他あらゆる種類の労働者のゼネ・ストをもたらすのである。一九一三年にはダブリンの市内電車従業員のストライキというように、第一次世界大戦直前のいわゆる「産業上の大不安」の一翼を形成し、少くともそれは、産業別労働組合主義運動において、イングランドの新組合主義とはおのずから違った地位をしめるものではないだろうか。またその両者の関係は、産業別組合の形成という観点でどのように関係し合っていたのであろうか。およそこのような視点は本書には全く問題とされていない。その意味で、本書は、職能別組合から産業別への再編成という問題において、かなり深い分析を試みながら、視野の広さにおいてやや欠けるところがあるのではなかろうか。

いまひとつ、著者はその序文にみる如く、わが国における企業別組合の特殊性に触発されて、独占段階におけるイギリス労働運動の研究に没頭せられたわけである。とくに産業別組合の問題が、わが国の労働組合運動にとって緊急の課題になりつつあるとき、このような問題設定には非常に鋭いものがあることは読者として何人も否定しないであろう。しかし本書のなかには比較研究への姿勢は――イギリスと日本との――意図としては充分わかるけれども、実際には

行論のうちにはまったく展開されていないように感ずる。

これを要するに、本書は、独占的段階におけるイギリス労働運動についてのすぐれた数少い労作のひとつであるが、やはり論文集としての制約をまぬがれていないと思う。

以上思いついたままに蕪雑な論評を試みたのであるが、著者の真意を損ねた点が多々あると思う。この点については、御寛恕を待つのみである。私は本書によって実にいろいろなことを教えられ、且つ刺激をうけた。何よりも、労働運動史研究が陥りがちな事件の記述、資料の羅列に終らず、実に分析的に問題を把握している点、著者の長年の研鑽がにじみでているように感じられる。また労働運動論を労働市場論のなかに解消してしまうような最近の誤まった傾向にたいして、著者は、組織論＝運動論を重視されており、この点についても教えをうけることがきわめて多かった。今後、著者が労働運動の比較研究において、一段の前進をされることを期待してやまない。（ミネルヴァ書房・一九六五年九月刊・B6・三〇一頁・六五〇円）

大野吉輝著

『巨視的分配理論』

富田重夫

ここに書評しようと思う大野氏の「巨視的分配理論」なる書は生産要素間の分配率、あるいはいわゆる相対的分前 relative share に関する研究を主眼点となすものであるが、まずこのような研究の現代経済学の今日的在り方における意義を、理論的および現実的側面から考えてみよう。

まず現代の経済理論の中核を形成するものはやはりケインズ経済学をその出立点とし、その基礎の上に立って発展しつつあるものであるといってよいであろう。その発展の方向は、ケインズ理論の巨視的分析手法をとりつつ、その短期静学的制約を克服し、その長期動学化を企図するものである。そしてこの長期動学化の方向として、一つには乗数理論と加速度原理の統合による景気循環の理論があり、他方に投資の乗数効果と生産力効果の二重性に着目して、需要増加と供給能力増大のバランスの問題を中心課題とする経済成長理論が、幾多のすぐれたポスト・ケインジアンによって形成されてきた。ところで第二次大戦後一部に存在した将来に対する悲観的予測にもかかわらず、自由諸国の現実の経済はむしろ強い成長趨勢を示したのであって、このことは前述の二つの方向のうち経済成長理論に対する圧倒的関心を経済学者にもたらしたのである。その意味で理論経済学の今日的問題も主としてこれに関連しているといえよう。たとえば均衡成長の安定性の問題（二部モデルによる安定性の問題を含めて）やいわゆる体化された embodied 技術進歩、あるいはヴィンテイジ vintage 接近による成長理論の再構成など、成長理論の実証的 positive 側面に関する分析もそうであるし、また動学的厚生経済学ともいうべき最適成長理論 optimum growth theory も成長

理論の規範的 normative 側面に関する分析にほかならない。このような理論経済学の現状においては分配率に関する議論はこの成長理論の一副産物としてとり扱われている如くである。成長と分配とか、成長と独占とか、あるいはまた成長と貿易など成長をとりまく諸問題の一つと考えられる。

一方、分配論そのものの研究も、それと併行的に続けられていることはいうまでもない。周知の如くリカードォが経済学の中心課題を分配論において以来、古典派的分配理論が形成され、ついで限界主義経済学の勃興にともなってミクロ的分配分析――要素価格決定の分析が分配論の主役的役割を果してきた。もちろんこれを基にしてマクロ的分配率決定の理論がなされており、今世紀の三〇年代初頭におけるヒックスの分析は、この分野における金字塔的業績であったといえよう。ついでケインズ的マクロ分析が経済学の主要な分析分野を構成するに至ると、分配論の中心もまたマクロ的分析に移っていった。一九五六年のカルドア、あるいはロビンソンなどの諸論文は、ケインズ的分配理論の形成であり、マクロ的分配率の問題にあらためて大きな関心を惹起せしめたものである。すでにケインズ自身にも部分的にせよ、このような関心が示されているが、彼のおかれた状態は余りにも深刻な失業の問題であったことは、クラインの指摘をまつまでもない。カルドア理論は従来の限界生産力の理論との対決であり、その点からこの種の理論的研究を刺戟し、その促進をもたらした。シトフスキーのサーベイ論文、フィンドレー、ソローなどによる部分的であるがある種の問題を提起している諸論文なども、最近のこの分野における注目すべき研究であろう。経済成長と分配とは学説史的にも相互に陽となり陰となって、関心の重点はその間を波動的に移動してきた。このことは近時のわが国における成長と分配の間の経験にも見出されうるであろう。

ただここで巨視的分配率の問題がとり挙げられるようになった理由の一つとして、最近の分配率に関する実証的研究によってマルクス的窮乏化説に反して長期的に分配率が比較的安定していること、――ミラクルな事実として歴史的不変性――が明らかにされたことを指摘しておかなければならない。もちろんこれが真実かどうかには、より多くの実証的研究が必要であろう。と同時に、一応それを真実としてこれを如何に説明するかの理論的分析が要求される。過去一世紀あるいはそれ以上にわたって、多くの経済諸量はかなりな変動、あるいは成長をとげているのに、その間分配率がほぼ不変であったとすれば、これは単なる偶然としてはすまされえない何ものかがあるように思われる。以上のように現代のマクロ的分配理論は、理論的に成長理論の一側面と考えられるとともに、歴史的不変性の解明というそれ自身の課題を荷っているといえるであろう。

ところで現代においてこの巨視的分配理論としてとりわけ考察に値するものはつぎの二つであろう。それは前にも触れたところのもので、一つは限界生産力の理論に基づき代替の弾力性による理論であり、もう一つはカルドアにおけるように投資率に基礎をおく理論である。前者は生産函数の技術的条件から分配率の決定を説明しようとするものであるのに対して、後者は需要条件を分配率決定の主

要な要因とみなすものであって、その意味で対立的な立場と考えられる。ここでこれらの理論について若干の説明を加えるならば、まず限界生産力の理論についてはつぎの如くである。いま生産函数を、

$$Y=F(K,\ L)$$

とする。KとLはそれぞれ資本と労働の投入量であり、Yは産出量である。完全競争を仮定すれば、両要素の価格 r と w はそれぞれ両要素の限界生産力の価値に等しい。そこで資本と労働の相対的分前の比 $\left(\frac{rK}{wL}\right)$ が両要素の投入量の変化によってどのように変化するかは、いわゆる代替の弾力性 σ が $\sigma=\frac{d\left(\frac{K}{L}\right)}{d\left(\frac{w}{r}\right)}\cdot\left(\frac{w}{r}\right)\Big/\left(\frac{K}{L}\right)$ であることを考慮すると、

$$\frac{d\left(\frac{rK}{wL}\right)}{\left(\frac{K}{L}\right)}=\frac{K}{L}\,\frac{d\left(\frac{r}{w}\right)}{d\left(\frac{K}{L}\right)}+\frac{r}{w}=\frac{r}{w}\left(1-\frac{1}{\sigma}\right)$$

によって、結局 $\sigma>1$, $\sigma=1$, $\sigma<1$ のいずれかに応じて、相対的分前の増大、不変、減少が決定されることが理解される。

代替の弾力性がその場合にのみ1であるコブ・ダグラス生産函数

$$Y=K^{\alpha}L^{1-\alpha}\quad(0<\alpha<1)$$

において、相対的分前は、

$$\frac{rK}{wL}=\frac{\alpha}{1-\alpha}$$

で不変なることは周知のところである。

このコブ・ダグラス函数の例によっても明瞭に示されるように、分配率はこの函数の生産弾力性によって決定される。もちろんこれは完全競争という市場条件を仮定しなければならないけれども、その決定の主要因が生産の技術的条件にあることは明らかである。しかしこの種の議論に対して、需要要因が分配率の決定に重要な関係をもつことを示すのも容易である。すなわち、例えば資本財と消費財の二財モデルを考えるならば、それぞれの産業における生産函数がコブ・ダグラス型のものであるとしても、両者の生産弾力性が異なるかぎり、社会全体の総体的分配率は両産業に対する需要構造の変化によって変化しなければならないからである。

かくして、この需要要因を分配率決定の主要因と考えるカルドアなどによるケインズ的分配理論が考えられねばならない。この理論は完全雇用を前提して、国民所得Yは利潤所得Pと賃金所得Wとに分れるとし、両所得からの貯蓄性向をそれぞれ S_p と S_w とすると、($S_p>S_w$ を仮定するのは納得的であろう) 社会の総体的貯蓄率Sは S_p と S_w のそれぞれの分配率による加重平均である。すなわち、

$$S=S_p\frac{P}{Y}+S_w\frac{W}{Y}=(S_p-S_w)\frac{P}{Y}+S_w$$

ここで貯蓄率は投資率に等しいから $\left(S=\frac{I}{Y},\ \text{Iは投資}\right)$、これより資本の分配率P/Yは投資率I/Yに依存することが示される。すなわち、

$$\frac{P}{Y}=\frac{1}{S_p-S_w}\cdot\frac{I}{Y}-\frac{S_w}{S_p-S_w}$$

である。ここで $S_w=0$ すなわち労働者はその賃金所得のすべてを

消費に支出すると仮定すれば、右の式は、

$$\frac{P}{Y}=\frac{I}{S_p}\cdot\frac{I}{Y}$$

に簡単化される。

この理論は独立投資水準が均衡所得水準を決定するというケインズの所得決定理論に類似して、投資率が分配率から独立に与えられると仮定して、それによって資本の分配率が決定されるというのである。ところで、

$$\frac{I}{Y}=\frac{I}{K}\cdot\frac{K}{Y}=\frac{\Delta K}{K}\cdot\frac{K}{Y}=gv$$

なる故に、完全雇用を仮定するかぎり、投資率は自然成長率 g と資本係数 v の積であり、さらに $v=\frac{P}{Y}/\frac{P}{K}$ で、資本係数が分配率 $\frac{P}{Y}$ ないし利潤率 $\frac{P}{K}$ に依存すると考えられ、この点こそカルドア自身も認める如く限界生産力説の介入するところであろう。いずれにせよ、カルドア理論は投資率が利潤率から独立なることを仮定して、はじめて成立するものであり、またそのかぎり限界生産力説の否定を意味しているのである。

以上の如く限界生産力説のように、技術的条件に中心をおく理論も、カルドア説のように需要条件を主とする理論も、一面の真理を示すものではあるが十全なものではなく、ここから両理論の綜合ないしそれぞれの位置付けが要求されることになる。分配率決定理論の現代的課題はまさにこの点にあるといってよいであろう。

さて大野氏の「巨視的分配理論」の研究は、以上に述べた分配問題の現代の状況をよく反映して、一面的真理をもついろいろな分配理論、とりわけ上述の二つの理論を中心にその意義と限界を示すことによって、それぞれの位置付けを行い、それとともに分配率の歴史的不変性の事実に説明原理を与えようとしているものである。第一章と第二章で、巨視的分配理論の意義と分配率の歴史的不変性の問題を提示し、第四章、第五章および第六章で従来のこの種の理論として、古典派的理論、新古典派理論およびケインズ派理論をそれぞれ概説し、第七章から第十一章にかけて、これら諸理論を所得分配の本質的一面を明らかにするものと考え、全体の一部分として位置付けを行う。とりわけJ・ロビンソンの理論が綜合的なものとして、著者の主として依拠する立場となっている。第十二章は以上の諸要因のほかになお残された要因をとり挙げ、第十三章においては、景気循環過程における短期的分配率決定の問題を考察している。

これらの考察の全体を通じて、その問題意識はよく分配理論の現状を把えるものであることは前述する如くであり、また従来の諸理論の位置付けを行うという点で、全体として整理的案内役を果しているといえよう。ただ真に綜合をなすためには、綜合的理論モデルを明示的に定式化しなければならないであろう。巨視的分配理論が巨視的成長理論と密接な関係にあるものと理解されるならば、生産函数とそれに基づく限界生産力の命題を中核とする新古典派的成長理論と、これに対して、これらの要因に代って投資函数や技術進歩函数を導入するカルドア的成長理論の綜合とは、どのようにして矛盾のないコンプリートな理論モデルを構成することになるのであろうか。分配率を決定するとりわけ技術的要因と、需要要因の結合の必要なることは極めて当然のことであるけれども、それが成長理論全般の構成にかかわるとき、綜合的モデルの構成の困難さをどのように解決すべきであるのか。部分的にはすでにR・フィンドレイの綜合の試験もあり、私自身もかつてその種の試論を述べたことがあるけれども、それは部分的試論に過ぎない。

つぎに技術進歩と分配率について本書も第八章で論究しているが、この技術進歩に関する従来の一般的なとり扱い方は、いわゆるヒックス的およびハロッド的三分法的分類にもとづく分類学の域を出ていないように思われる。本書の考察もまたその例にもれるものではなく、決定理論的分析の必要が感ぜられる。部分的試論としては、C・ケネディなどによってすでに示されているところであるが、トートロジカルな論議を越えて、選択の理論として技術進歩の問題が分析される必要があるのではないかと思う。

さらにこの技術進歩については、前に触れたところの、いわゆる「体化された技術進歩」「事前的および事後的代替可能性・不可能性」、あるいは「ヴィンティジ接近」の議論がある。このような新たな観念と、その定式化の試みがすでに多くの学者によって提示されている以上、それが分配率決定にどのような新たな視野を拓くものであるかが明らかにされねばならないであろう。この点に関して、すでにソロー、フェルプスなどによって部分的な貢献があることも当然論じられてしかるべきであったかと思う。

最後にこれも最近の理論経済学の主要テーマの一つである、最適成長理論と分配率の関係も今後の課題であろう。本書においても第十章において均衡成長と分配率の関係が考察されているけれども、単に黄金時代 golden age の分配率についてではなく、黄金律 golden rule と分配率の関係、さらに広く最適成長理論と分配率の結びつきが明らかにされねばならないであろう。とりわけこの最適成長理論が特定の目的函数をある制約条件のもとで如何にして最大化するかを問題とする意味で、まさに厚生経済学分析であることを考えるならば、これに分配率の問題を結びつけることは、従来価値判断を含むものとして、とかく敬遠されてきた分配問題に関する厚生経済学的分析に一つの光明をもたらすものとして、その意義はきわめて重大であると思われるのである。

以上やや超越的批判に属する批判をなしたのであるが、分配理論に関する整理的案内役としての本書の意義と、残された若干の今日的問題点を指摘したつもりである。

（日本評論社・A5・二五五頁・一二〇〇円）

金　哲著『韓国の人口と経済』

原　豊

日韓問題をめぐる論争に共通した欠陥は、韓国不在つまり東西陣